

加速する 出版流通 システム

第 25 回「電子化時代における書店の活性化」開催 光和セミナー

JPO「フューチャー・ブックストア ・フォーラム」の一環で

光和コンピューター

● 光和コンピューターは 12 月 16 日、東京・新宿区の日本出版ク
● ラブ会館で、日本出版インフラセンター (JPO) と出版倉庫流通協
● 議会の後援による第 25 回光和セミナー「電子化時代における書店
● の活性化」を開催した。経済産業省の委託を受けて JPO が取り組ん
● での事業「フューチャー・ブックストア・フォーラム (FBF)」の一
● 環として企画されたもので、同事業の内容なども報告された。

FBF の概要を説明

セミナーでは、文化通信社・星野渉編集長が「電子化時代における書店の活性化」、紀伊國屋書店情報システム部・野田透部長が「出版社との EDI 取引の現状と今後の考え方」、JPO・永井祥一専務理事が「近刊情報センター構想について」、光和コンピューター・松本昭典氏が「近刊情報予約サイトシステムについて」、出版倉庫流通協議会・高久田布人氏 (主婦の友図書) が「出版共同ネット構想について」のテーマで話した。

星野編集長は、FBF では調査事業として「消費

者利用意向調査」、「海外調査 (ドイツ)」、実証実験として「店頭試し読み実証実験」、「近刊情報提供実証実験」、「オンデマンド印刷実証実験」、「ブックレビューサービス実証実験」、研究事業として「書店注文環境整備研究」、「書店ビジョン研究」、「新業態研究」が行われており、来年 2 月末までに報告書をまとめると説明。

また、今年 6 月にドイツの出版業界団体がまとめた 2025 年の書籍市場・業界の予測「55 のテーゼ」を示し、業界全体で危機感を共有する必要性を指摘。FBF の調査で訪問したドイツ出版業界の事例に触れながら、今後、日本でも「委託配

本制度」が見直され、返品を前提としない取引が増える可能性がある中で、出版社の流通や営業にかかるコストが増加するとの見方を示し、書籍の価格を現在の水準に維持できるのかが課題になると述べた。



FBF の概要などを報告する星野編集長

紀伊國屋書店の EDI

グーグルコマースサーチを導入

野田部長は紀伊國屋書店の現状を説明して「現在、国内外の全ての店がネットワーク化され、単品管理が行われている。EDI、IT は欠かせない」と述べ、2009 年に導入したポイントカードによって収集した購入履歴を利用したターゲット

メール配信なども効果を上げていると報告。

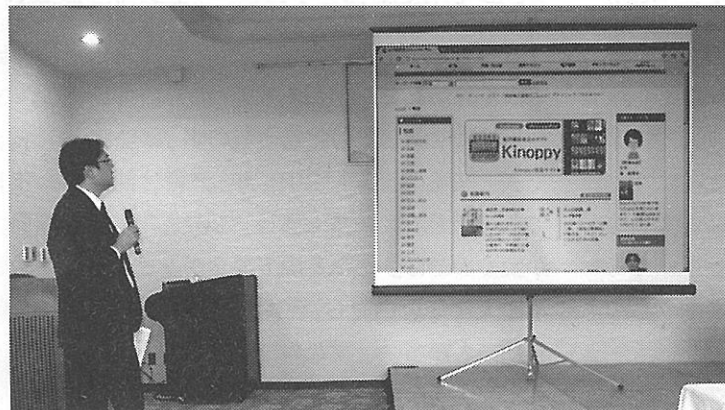
また、電子書籍事業やギフトカード事業に力を入れ、来年は店頭端末として光和コンピューターの「ピットスポット」をカスタマイズして 200 台導入し、ポイントの残高照会やサイネージによる広告配信などを行うと述べた。

EDI については、20 年前にトーハンの間で書誌データ、在庫データ、発注データのやり取りから始まった流れを説明し、その後、取次各社、洋書業者、海外業者などに拡大。商品マスタは累計で和書が 450 ~ 500 万件、洋書は 600 万件程度に増加。ネットワークも複雑化して、① 90 種類の連携があり、方式が統一されていない② 新規連携のコストが増加③ 運用の可視化が困難になった——ことから、「Google Commerce Search (グーグルコマースサーチ)」を導入したと述べた。

12 月以降に BookWeb で活用を開始。書誌マスタをグーグルのデータセンターに登録したことで、グーグルのレスポンス、自動スペルチェック、検索順位アルゴリズム、オートコンプリート、シノニウム機能などを利用出来るようになり、「1000 万件を超える書誌データには相当のデスク容量が必要だが、そういうことを考えなくてよい。また、高額な検索システムを購入する必要もない」と効果を説明。

今後、各 EC サービスの書誌マスタについて、検索はグーグルを共通基盤として利用するとし、海外店舗の会員マスタは CRM が可能なセールスフォース・コムを導入し、国内でも活用していく考えを示した。

そして今後の EDI について「これまでのように出版社、取次、書店の間でデータを動かすのではなく、クラウドによってリアルタイムにデータを共有するようになることを容易に想像できる」と述べた。



EDI にクラウドを導入したと語る野田部長

近刊情報センター

「対応を誤らないよう早く参加を」

永井専務理事は、今年春に正式スタートした「近刊情報センター」について説明。情報を登録する出版社と受け取る書店などのメリットとして「商品基本情報センターや各取次などへの近刊情報登録がワンストップで出来ることを目指している。また、受け手も一カ所で情報を入手でき、送受信コストが削減できる」と説明。

また、同センターが設立された背景について「業界の要請があった。返品率減少を本気で考えないと、業界全体がやっていけない状態」と述べ、日本出版販売が昨年度、書籍返品率を大幅に削減したことに触れ、「今後、取次の施策に取り残された出版社は厳しくなる。これからの対応を誤らないよう、早く参加してほしい」と訴えた。

今後の取引制度については、「買切制への移行

が書店の活性化、自立化に結びつく。書店は近刊情報を得ることで、自店の顧客に合った本を仕入れることができる」と指摘。出版社にとっては事前受注が増加するだろうと見通しを示した。

さらに、同センター・浴野英生センター次長が登壇し、参加をためらう出版社の多くが、社内で仕事の仕組みを変えることの困難さをあげる点に触れ、「いきなりコストをかけてシステム構築するのではなく、まずはトライアルのつもりでウェブで登録を始めて欲しい。その結果を基に社内でコンセンサスを得るのが良いと思う」と述べた。

このあと、光和コンピューターが提供する近刊情報登録サイトについて、松本氏が説明した。



出版社の参加を呼びかける永井専務理事

出版社共同ネットの活用を

高久田氏は、出版倉庫流通協議会が進める「出版社共同ネット」について説明。現在、93 社が利用していると報告し、「書誌情報と在庫情報を開示することで、365 日、最低限、書店が発注できる」と説明。積極的な参加を訴えた。

また、同協議会が参加している FBF 書店注文環境整備研究ワーキンググループが実施している出版社向けアンケートへの回答を呼びかけた。